神奈川県議会議員 西村くにこ

県政報告

発行：2023年6月



ホームページ
http:// 西村くにこ .com/
Facebook
https://www.facebook.com/nishimura.kuniko

▲ホームページ　▲ Facebook

物価高騰から県民生活を守る！５月補正予算が成立

去る３月２２日、知事選告示前日の多忙な黒岩知事にお時間をいただき「物価高騰から県民生活を守るための緊急要望」を手渡し、意見交換をさせていただきました。

このとき、政府は、追加の物価高騰対策として、地方創生臨時交付金の積み増しに関し検討を進めていました。私たち公明党神奈川県議団は、政府のこのような動きを受け、神奈川県としても、物価高騰から県民生活を守るため、今後想定される交付金の積み増し分を迅速かつ有効に活用し、支援策を速やかに講じるよう求めたのです。



黒岩知事（右から２番目）に要望書を手渡す公明党神奈川県議団

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金は、その名の通り新型コロナ対策のため２０２０年度に創設されたものですが、昨年からは物価高騰対策にも使えるようになり、予算も上積みされました。これは公明党が誇る「ネットワークの力」によるものです。西村くにこは党地方議会局次長として、党本部に対し、交付金を各自治体の判断で必要とされる施策（生活者や事業者支援など）に、より柔軟に活用できるよう訴え続けてまいりました。

かながわ Pay第３弾も拡充！

５月１７日、県は令和５年度５月補正予算案を発表。５月２３日、全会一致で可決成立しました。これには、要望で主張した「ＬＰガスを利用されているご家庭や事業者への支援」や、物価高騰分を利用者の負担として計上することが難しい「福祉施設や、医療機関、幼稚園や専修学校を含む私立学校等に対する支援」、「特別高圧で受電する県内製造業及び倉庫業への支援」や、「一般公衆浴場の燃料費等に対する補助」等が計上され、すでに令和４年度２月補正予算で計上されていた「かながわ Pay 第３弾」の追加措置も含まれました。「かながわ Pay」はキャッシュレス決済で支払った金額の最大２０％がポイント還元されることから、知事への緊急要望の席では、消費喚起策としてだけでなく、消費者の負担を軽減する物価高騰対策にも資するものだと訴えていました。

かながわ Pay 第３弾（７月２７日開始予定）は、総額１００億円規模で実施されます。